



令和4年度 宮城県 土木部 事業概要



～次世代に「安全・安心」と「活力」を引き継ぐ「持続可能」な宮城の県土づくり～



土木部では、令和4年度も引き続き、**みらいのための新しいインフラ整備に向けて着実な推進を図っていくこととし、「新・宮城の将来ビジョン」に基づき、「宮城県土木・建築行政推進計画(2021～2030)」に掲げた基本理念と3つの基本方針の下、5つの基本目標を掲げ、各施策に取り組みます。**

基本理念

次世代に「安全・安心」と「活力」を引き継ぐ
「持続可能」な宮城の県土づくり

基本方針 ～みらいのための新しいインフラ整備に向けて～

- ・強靱で安全・安心な県土づくりの推進
- ・宮城の活力を支える戦略的インフラマネジメントの推進
- ・多様な主体と連携した持続可能な人づくり・地域づくりの推進

基本目標1 自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化

(1) 総合的な豪雨災害対策等の推進

○頻発化・激甚化する豪雨災害に対応した持続可能な地域社会とするため、地域全体で備える総合的な豪雨災害対策等を推進します。水災害に対しては、氾濫をできるだけ防ぎ、被害対象を減少させ、被害を軽減するよう、ハード対策・ソフト対策に加え、「流域治水」の考え方にに基づき、総合的な治水対策を進めていくこととし、「新・災害に強い川づくり緊急対策事業」により、渋井川や七北田川、雉子尾川等について重点的な整備を推進するほか、水害リスク情報空白地解消のため、洪水浸水想定区域図の作成を進めるとともに、川内沢ダムの本體工事に着手する。土砂災害に対しては、県民の命を守るための砂防施設等の整備や土砂災害防止法に基づく総合的な土砂災害防止対策を推進します。

○災害に強い道路網の構築に向けて、現道の安全対策等、道路機能の強化を図るとともに、孤立解消に向けた道路整備を推進する。さらに、災害ハザードエリアにおける開発の抑制、建物の移転の促進、土地利用計画と防災との連携強化など、防災・減災に向けた土地利用政策を推進し、安全なまちづくりのための総合的な対策を講じます。



河道掘削

(2) 大規模災害に備えた防災態勢の強化

○大規模自然災害に備えて、地域の防災力を高め、被害を最小限に抑えるための防災・減災に関する普及・啓発活動を推進するとともに、「3.11伝承・減災プロジェクト」を推進します。

○大規模災害時の対応において、中核的機能を担う宮城県広域防災拠点の整備を進めるため、JR貨物・仙台貨物ターミナル駅の仙台市岩切地区への早期移転を引き続き支援していきます。

○被災後の公共土木施設等の復旧を迅速に進めるとともに、東日本大震災からの復旧・復興事業で整備し、遠隔自動化した水門・陸閘を安全かつ確実に運用できるよう、関係者との情報伝達や現場での訓練などを継続的に実施します。



橋梁の耐震補強

(3) 耐震化対策の推進

○緊急輸送道路上の橋梁耐震化を進めるとともに、市町村と連携して、木造住宅の耐震診断や耐震改修工事などの対策を加速的に促進します。また、危険なブロック塀等の除却工事に対し補助を行う市町村への助成などにより、スクールゾーン内の安全対策をより一層推進します。

基本目標2 富県躍進を支える交流・産業基盤の整備

(1) 東北の発展を支える基幹的社会資本整備の推進

○新規企業誘致の加速化や県内産業の競争力強化のため、将来にわたり本県の持続的発展に大きく寄与する基幹的な社会資本として、みやぎ県北高速幹線道路と東北縦貫自動車道を直結する(仮称)栗原IC等の整備を進めるとともに、東北縦貫自動車道大和ICと自動車関連産業や高度電子機械産業が集積する北部中核工業団地群のアクセス向上を図るため、主要地方道仙台三本木線の拡幅事業に着手します。

○仙台塩釜港について、仙台港区において、高砂三号岸壁の整備やコンテナターミナルの拡張を図るとともに、さらなる利用拡大に向けて、戦略的なポートセールスに積極的に取り組むほか、新型コロナウイルス感染症拡大による国際的なサプライチェーンの変化や脱炭素社会実現に向けた動きなども踏まえた次期港湾計画の検討を進めます。

○仙台空港については、航空貨物の調査分析を行い、効果的な方策の立案につなげるほか、荷主や運送業者を対象としたセミナーなどの開催により、航空貨物取扱量の拡大に取り組みます。



仙台塩釜港

(2) 地域の発展を支え、地域間連携を強化する社会資本整備の推進

○情報化の進展や行動様式の多様化・広域化に対応するため、隣接県や地域間連携の強化に向け、一般国道347号などの県際道路や郡界道路の整備を進めるとともに、国が検討を進めている仙台東道路を含めた仙台東部地区の道路ネットワークの充実強化について、仙台市と連携しながら取り組みます。

(3) 交流人口拡大に向けた社会資本整備の推進

○地域資源等を生かした観光産業を支援するため、交通基盤施設整備や「宮城県自転車活用推進計画」に基づくサイクリング環境の整備等に取り組みます。

○仙台空港の運用時間24時間化という大きな強みを活かして、交流人口の拡大による東北経済の活性化と地域の持続的な発展のため、新たな取組として仙台空港発着バス路線の再開・新規運行への支援や、若者を対象とした利用促進キャンペーンを行うなど、航空需要の拡大に積極的に取り組みます。



サイクリング環境の整備

基本目標3 多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備

(1) 地域住民等と連携・協働した社会資本整備の推進

○地域住民の生活に密着した公共事業として、児童・生徒を交通事故から守るため、歩道整備を含めた通学路の安全対策を重点的に進めるとともに、地域の声をよく聞き、地域の課題解決に向けた「地域協働事業」に積極的に取り組むほか、「みやぎアドプト・プログラム」による活動を積極的に支援するなど、地域住民や多様な主体との協働により、地域の安全・安心に対する意識の醸成に向けた取組を推進します。

(2) 安全・安心で快適なまちづくりの推進

○人口減少社会において、誰もが暮らしやすいコンパクトで機能的なまちづくりを促進するとともに、都市計画道路小池石生線などの幹線街路の整備や、利用者のニーズを踏まえた公園施設の整備などにより、都市基盤の強化を図り、快適で魅力あるまちづくりを推進します。

○建築物のバリアフリー化などによる建築ストックの形成を促進し、誰もが安全で安心して暮らせる、人に優しいまちづくりに取り組みます。さらに、重層かつ柔軟な住宅セーフティネットの充実に向け、高齢者や障害者等の住宅確保要配慮者のための総合相談窓口を設置するなど、円滑な入居を支援します。

(3) 環境に優しく景観と調和した社会資本整備の推進

○宮城の美しい自然環境の維持や地域固有の美しい景観との調和を意識した整備を進めるとともに、多様な主体と連携し歴史的な施設の保全と活用に努めます。また、省エネルギー性能の向上や自然エネルギーを活用した建築物の普及を図るとともに、環境に優しい社会資本整備を推進します。

○脱炭素社会に向けた取組が加速している中、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じ、仙台塩釜港におけるカーボンニュートラルの形成に向けた計画の策定を進めます。



スマイルロードプログラム



都市公園整備事業

基本目標4 加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進

(1) 公共土木施設・建築物の適正かつ効率的・持続的な維持管理の推進

○各公共土木施設・建築物の維持管理計画や長寿命化計画等に基づき、可能な限り長期間にわたり有効活用できるよう、計画的・戦略的なメンテナンスに努めます。

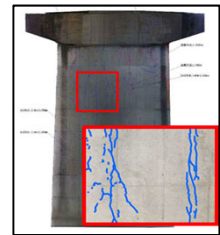
(2) 公共土木施設・建築物の長寿命化対策の推進

○予防保全として、施設を長期間にわたり健全に活用するための修繕や、ライフサイクルコストを考慮した更新を推進します。

○不特定多数の方が利用する施設の改修等に当たっては、施設の特性等を踏まえながら、誰もが安全に利用しやすい施設になるよう、バリアフリー化やユニバーサルデザインについて検討を進めます。

(3) 新技術を活用したインフラの更新・管理

○AI、ビッグデータ、ドローン等の新技術を導入した道路管理や橋梁点検の実証実験を行い、インフラの安全性、信頼性の向上を図るとともに、予防保全型の維持管理への移行を進め、効率的な更新、管理に努めます。



AIによるひび割れ検出の導入



ドローンによる橋梁点検

基本目標5 持続可能な宮城の県土づくりを支える人材育成と生産性の向上

(1) 建設企業の技術力・経営力の向上と担い手の確保

○県内建設企業の技術力・経営力の向上や国内外を含めた担い手の確保・育成に対する取組を積極的に支援するとともに、将来を担う若者に対する建設産業への関心を高める取組や、技術者の社会的重要性等を伝える取組を推進します。

(2) 建設産業の働き方改革等の推進

○公共工事における週休二日制の導入やICTの積極的な活用を促すための取組により、労働環境の改善及び生産性の向上を図り、長時間労働の是正と誰もが働きやすいワークライフバランスの実現に向けた働き方改革等を推進します。

(3) 社会資本整備を牽引する職員の育成

○「土木部人材育成プラン」に基づき、関係機関や業界団体等の多様な主体と連携した研修等を通じて、新技術や災害等にも適切に対応できる人材を育成します。

○技術職員の確保対策として、土木部の業務内容を、より多くの方にわかりやすく伝えるため、魅力ある映像コンテンツを作成するとともに、技術職員が少ない市町村に対しても、技術力向上のための支援を他機関と連携しながら実施します。



みやぎ建設産業架橋サロン



リモート現場見学会

令和4年度予算

1. 県全体予算

●予算編成の基本的考え方

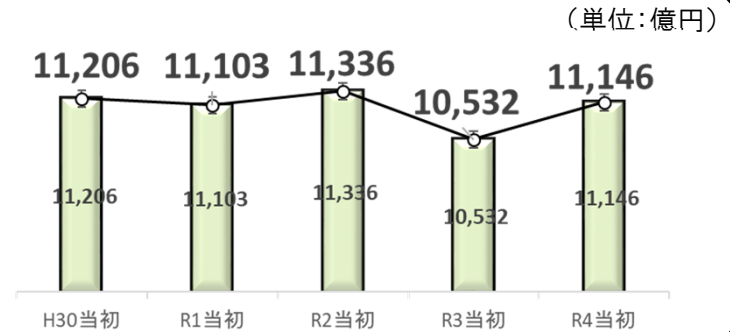
○令和4年度当初予算では、新型コロナウイルス感染症対策と復興完遂に向けた施策に着実に取り組みつつ、若者の県内定着や子ども・子育てを社会全体で支える環境整備、外国人材の受入促進など、本格的な人口減少局面を見据えた施策のほか、脱炭素社会の実現やデジタル技術の活用に向けた取組に関し、積極的・重点的に予算化

●当初予算(一般会計)

11,146億円

一般会計の規模は 1兆1,146億円 (対前年度比 105.8%)
うち震災対応分 278億円 (対前年度比 67.9%)
通常分は 1兆 868億円 (対前年度比 107.4%)

総会計では 1兆5,884億円 (対前年度比 105.7%)
うち震災対応分 318億円 (対前年度比 72.9%)
通常分は 1兆5,566億円 (対前年度比 106.7%)



2. 土木部予算

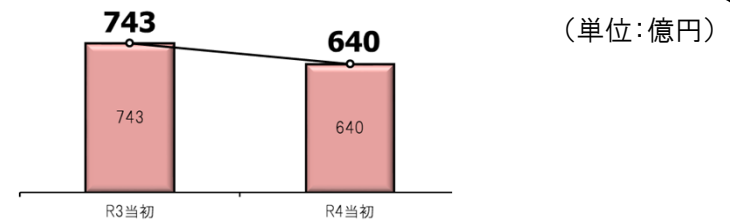
●予算編成方針(土木部)

○土木部では、令和4年度も引き続き、みらいのための新しいインフラ整備に向けて着実な推進を図っていくこととし、『次世代に「安全・安心」と「活力」を引き継ぐ「持続可能」な宮城の県土づくり』を基本理念として、「強靱で安全・安心な県土づくりの推進」、「宮城の活力を支える戦略的インフラマネジメントの推進」、「多様な主体と連携した持続可能な人づくり・地域づくりの推進」の3つの基本方針のもと、緊急性や重要性及び投資効果の高い事業への重点化を進め、事業効果の早期発現を目指すための施策を積極的に予算化

●当初予算(一般会計+特別会計)

640億円

一般会計は 570億円 (対前年度比 84.7%)
特別会計は 70億円 (対前年度比 101.5%)
総会計では 640億円 (対前年度比 86.3%)



○宮城県土木・建築行政推進計画(2021~2030)

令和3年度から令和12年度までの10年間に取り組んでいく社会資本整備の基本理念や運営方針を示したものです。



○宮城県土木・建築行政推進計画(2021~2030)アクションプラン

左記計画に示した将来の宮城の姿を実現するため、前期4年の具体的な取組内容を示したものです。



○復旧・復興の進捗状況

東日本大震災で被災した施設の復旧工事着手状況及び、完了状況について公表しています。



○技術系公務員を目指す方々へ

宮城県土木部の組織や事業、各職種の業務の紹介をしています。技術系公務員相談窓口はこちらをご覧ください。



○宮城県土木部虹色通信

土木・建築分野の情報や日常生活に関わる施設の供用開始の情報などを掲載しています。こちらからご覧ください。



○宮城県土木部震災復興フォーラム特設サイト

東日本大震災からの10年を総括する「震災復興フォーラム特設サイト」については、こちらをご覧ください。



○3.11伝承減災プロジェクト

東日本大震災の伝承活動の一環である「3.11伝承・減災プロジェクト」については、こちらをご覧ください。



宮城県土木部土木総務課

〒980-8570
宮城県仙台市青葉区本町3丁目8-1
TEL:022-211-3108 FAX:022-211-3199

